



新潟県中越沖地震と「電気」

椎井 一意 有限責任中間法人
日本エレクトロヒートセンター 理事

明けましておめでとうございます。

昨年、当社新潟支店管内で発生した「新潟県中越沖地震」について感じたことを述べたいと思います。

平成19年7月16日、新潟県上中越沖を震源とし、最大震度6強の地震が発生し、柏崎市や刈羽村を中心に大きな被害をもたらしました。

当社設備については、電柱の傾斜・倒壊や配電線の断線・混線など、配電設備を中心に大きな被害を受け、柏崎市・刈羽村を中心に8市町村で延べ約3万7千戸（最大約3万5千戸）が停電しました。停電発生後、東京・北陸・中部の各電力会社のご支援を頂き、2,100名体制で懸命な早期復旧に努めた結果、地震発生から2日半で復旧完了することができました。一方、他のインフラ設備の復旧には、水道が半月、ガスは1ヶ月程度かかり、改めて「電気は地震に強い」ということを証明したことになります。

しかしながら、3年前の新潟県中越地震では30万戸に及ぶ大規模停電にもかかわらず5日間でほぼ復旧したのに対し、今回は砂層地盤の液状化現象による設備被害の拡大、道路の陥没や地割れ、激しい降雨など、いくつもの悪条件が重なり、復旧作業が難航しました。国・県をはじめとする自治体や地域住民の方々にご心配をおかけいたしました。

また、電力販売の拡大・営業開発をミッションとする当部門では、救援物資として家電メーカー各社との連携による扇風機700台、テーブルタップ約600個の調達・無償提供、多機能型集会所など11ヶ所への設備提供（エコキュート・IHクッキングヒーターなど）を行うとともに、震度6以上に達した被災地域のオール電化住宅などにお住まいのお客さまを対象にエコキュートや蓄熱暖房機の不具合調査・フォローを行うなど、出来る限りの支援を展開しました。

今回の地震を踏まえ、通常時の電力の安定供給は自明のこととして、災害時の停電においても、これまで以上にお客さまからの早期復旧の声が強まっており、それだけ市民生活や産業活動において電気の果たしている役割が増大してきていることを改めて認識させられ、供給者として責任の重さを実感させられました。

電力自由化によって50kW以上のお客さままで競争市場に移行しておりますが、当社は市場のメインプレーヤーとして、社会的使命である安定供給・安全確保を最優先に、お客さまへのソリューションサービスの提供、安全・安心・快適な電化システムの普及拡大など営業開発に真摯に取り組んでいるところでございます。そして、何といたっても、非常時こそ企業の社会的責任が大いに問われる局面であり、常日頃からの危機意識を持ちリスク管理を徹底しながら、お客さまに「信頼され、喜ばれる」仕事をこれからも着実に遂行していく必要があると、新年に当たり思った次第であります。

(しいい かずい) 東北電力(株) 執行役員 お客さま本部 お客さま提案部長